

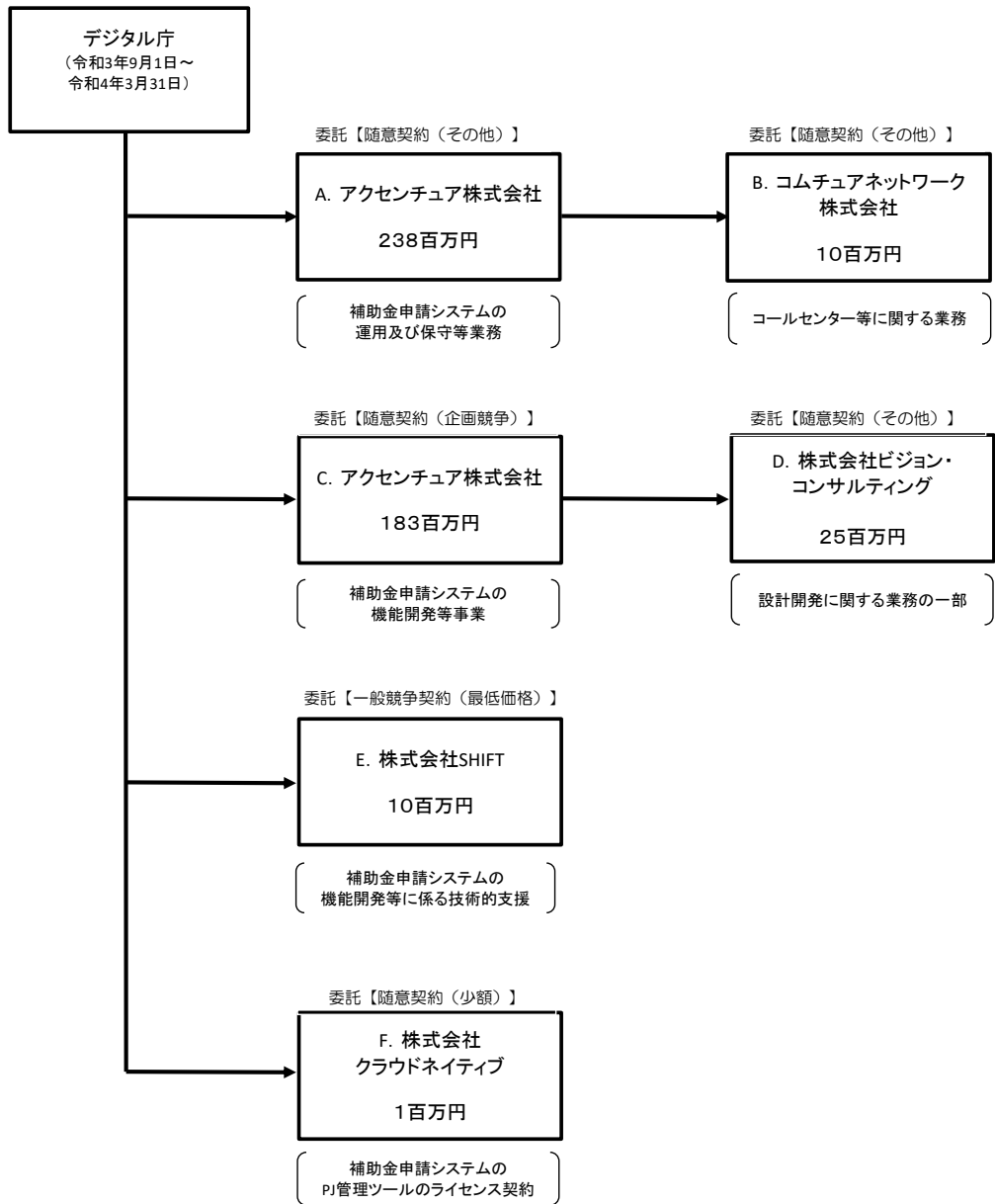
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(デジタル庁)		
事業名	補助金申請システムの整備及び運用			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	ウェブサイト班	企画官 吉田泰己	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (平成14年12月13日法律第151号) デジタル社会形成基本法(第31条、第32条及び第37条 第2項: 令和3年5月19日法律第35法)			関係する 計画、通知等	統合イノベーション戦略(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画(令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日 閣議決定)		
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	行政が行う補助金の申請は、その多くが事業者にとって煩雑な手続きとなっている。各補助金でシステムが異なっていたものを標準化し、事業者あるいは行政における補助金申請に係る一連の手続(公募、交付申請、交付決定、精算等)の一気通貫したデジタル化やワンスオンリー化を指針に、デジタル・ガバメントを推進する方策の一つとして、汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)の運用等を進める。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和3年1月より、利便性をより向上させたJグランツ2.0の運用を開始しており、各府省庁や地方公共団体の利用者が増加しつつある。補助金申請手続は数多くの行政機関において広く実施されているため、安定的な運用及び利用者の利便性向上を目的として保守運用及び機能開発等を実施している。また、行政内の審査手続きや事後の成果調査等についてもデジタル化を推進することで官民双方にとって手続負担軽減に繋がるため、申請で得られたデータの活用による効果的な政策立案や申請データのオープン化による事業者の信頼性評価・ビジネスマッチングなどにつなげていくことも目指す。本補正事業においては、利用者のさらなる利便性向上のための機能改修、サービンスイン短縮を主眼とした開発業務の内製化への段階的な移行をそれぞれ実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		令和4年度 第2次補正予算					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	
	執行額				432		
	執行率(%)		-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	-		-	-			
	計		-				

活動内容 (アクティビティ)			補助金申請システムで申請できる補助金数の増加を目標に、事務局及び事業者の利便性や操作性向上のための改修及び開発を実施している。また、安定的な利用が出来るように運用及び保守等の業務も実施している。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			電子申請数の増加	各年度毎の電子申請数の推移を確認する	活動実績	件	-	-	104,840	-	-		
					当初見込み	件	-	-	50,000	165,000	238,000		
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			予算執行額／電子申請数			単位当たりコスト	円	-	-	8,533	-		
						計算式	円/件	-	-	894,592,081円／104,840件		-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
			利用補助金の拡大 (R4年度：700補助金)		利用補助金・助成金数							4年度	5年度
							成果実績	補助金	-	-	422	-	-
							目標値	補助金	-	-	400	700	1,000
					達成度		%	-	-	105.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			R3年度jGrantsシステム KPI分析										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進										
		施策	政策2－① 情報システムの整備				政策評価書URL		-				
	該当箇所						-						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	-		-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		-								
			該当箇所		-								

事業所管部局による点検・改善									
	項 目					評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争、一般競争入札で調達を行ったものについては複数の事業者より応札がされており競争性が確保されている。競争性のない随意契約で調達を行ったものについては、システム調達等本体と不可分な関係にあることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行ったものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	利用補助金数の拡大に伴い、申請件数も堅調に推移しており、単位当たりコストについても順次低減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	検査等を実施し、支出内容が合理的なものであるかを確認をしている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	検査等を実施し、支出内容が合理的なものであるかを確認をしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	利用補助金数の急激な拡大等により事業計画を見直したことによる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	確定検査等を実施し、支出内容が合理的なものであるかを確認をしている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	利用補助金数は堅調に増加している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	利用補助金数の拡大に伴い、当初予想していた見込みを大きく上回る成果を得ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	府省庁及び地方自治体において広く活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-		
	事業番号				事業名				
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	経済産業省（0201）								
平成24年度	経済産業省（0162）								
平成25年度	経済産業省（0092）								
平成26年度	経済産業省（0121）								
平成27年度	経済産業省（0090）								
平成28年度	経済産業省（0073）								
平成29年度	経済産業省（0065）								
平成30年度	経済産業省（0057）								
令和元年度	経済産業省 - 0057								
令和2年度	内閣官房	新02	0024						
令和3年度	2021	官房	20	0027					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※金額は四捨五入しているため、予算額の合計と執行額の合計が合わないことがある。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アクセンチュア株式会社			B.コムチュアネットワーク株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	補助金申請システムの運用及び保守等業務	238	役務	コールセンター対応等	10
計		238	計		10
C.アクセンチュア株式会社			D.株式会社ビジョン・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助金申請システムの機能開発等事業	183	人件費	設計開発に関する業務等	25
計		183	計		25
E.株式会社SHIFT			F.株式会社クラウドネイティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助金申請システムの機能開発等に係る技術的支援業務	10	事業費	プロジェクト管理ツールのライセンス契約	1
計		10	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	補助金申請システムの運用及び保守等業務	238	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムチュアネットワーク株式会社	7010701024752	コールセンター対応等	10	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	補助金申請システムの機能開発等事業	183	随意契約 (企画競争)	5	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビジョン・コンサルティング	6011001098686	設計開発に関する業務等	25	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SHIFT	8010401073462	補助金申請システムの機能開発等に係る技術的支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クラウドネイティブ	5010401132196	プロジェクト管理ツールのライセンス契約	1	随意契約 (少額)	-	-	-